

AIオンデマンド交通「mobi」を活用した地域交通の効率化・利用率向上プロジェクト

応募様式A

産山村地域交通共創プラットフォーム

事業の基礎情報

実施主体	産山村
事業実施地域	熊本県産山村、阿蘇市、大分県竹田市
共創の類型	官民共創・他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 地域・移住 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	社会福祉法人やまなみ会、産山学園、産山村観光協会、Community Mobility株式会社
運行形態	AIオンデマンド交通
運行主体	産山村

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

- ・人口1,400人の熊本県産山村では、現在、「コミュニティバス」、「スクールバス」、「路線バス」、「外出支援バス」が運行しているが、各便ともに毎日一定の利用者はいるものの、ドライバー不足、運行費等の供給側の課題、利用者のニーズ（時間・路線）への対応など課題が顕著に表れ、運行・運営の効率化・利便性向上は急務。
- ・現在、近隣市（阿蘇市）への路線バス（九州産交バス）が運行しているが、今年の秋に廃線になるため、地域資源や観光資源を活かしたまちづくりに取り組むためにも、年間6万人の韓国インバウンドや国内観光客等が利用できる新たな交通手段を確保することが急務
- ・コミュニティバス、スクールバスは村が無料運営しているが、観光客や村内利用者のニーズや利便性向上を図り、有償化による持続性を図ることが必要

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有り

運輸局・運輸支局への事前相談

九州運輸局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

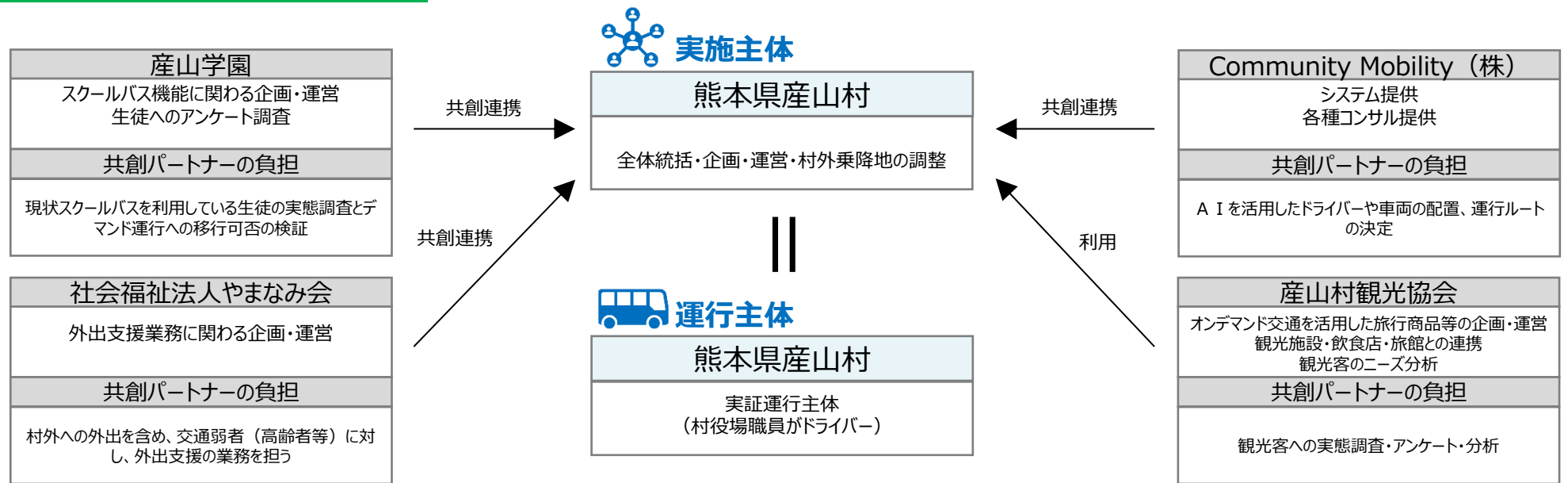
無し

AIオンデマンド交通「mobi」を活用した地域交通の効率化・利用率向上プロジェクト

応募様式A

産山村地域交通共創プラットフォーム

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

現在の運行をすべてデマンド化し、①供給側の効率化（ドライバーと車両の効率化）②利用者の利便性の向上（乗りたいときに乗れる交通）を図る。

(地域の関係者との連携・協議)

- ・産山村（行政）は村内コミュニティバス、スクールバスを運行しており、本プロジェクトの運行主体は産山村を予定。なお、デマンド化によるドライバーや車両、運行ルート（運行効率向上）の効率化を実現し、持続性を担保する。
- ・社会福祉法人やまなみ会・産山学園と協業し、スクールバス利用者（生徒）と外出支援者（交通弱者を含めた村民）の利便性を向上させる。
- ・観光協会と協業し、毎年6万人の韓国インバウンドや国内観光客の移動手段として、ニーズの分析とともに旅行商品等の企画・運営を図る。
- ・本プロジェクトでは、Community Mobility のmobiシステムを活用し、4路線（路線バス、コミュニティバス・スクールバス、外出支援）の効率化、新たなサービスのアイデア創出、それら実現可能なシステムの構築を図る。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

民間が運営する既存の交通（九州産交バス）はR6年秋に廃線が予定のため、廃線に伴う代替交通案が求められており、既存交通との関係性は問題ない。

AIオンデマンド交通「mobi」を活用した地域交通の効率化・利用率向上プロジェクト

応募様式A

産山村地域交通共創プラットフォーム

事業実施手順・スケジュール

・コミュニティバス
【田尻・産山コース】
杖木原集会所
田尻地区公民館
乙宮公民館 等
【南部コース】
保育園前
大利住宅前
役場前 等

・路線バス
(産交バスにて運行)
山中入口
南部地区公民館入口
産山村役場前
ほっと館入口
笹倉
宮地駅前

・スクールバス
朝便 6:45 山鹿地区発
8:00 産山学園着
午後便1 16:30 産山学園発
午後便2 18:20 産山学園発

各時間、田尻側・南部側の2便が
同時運行

・村外主要スポット
阿蘇温泉病院
阿蘇医療センター
えびすばーな阿蘇店
大阿蘇病院
宮地駅
竹田医師会病院
フレイン竹田店 等

この3路線と村外のスポットを網羅できるエリアのデマンド化を実施(運行車両3台・役場職員にて運行)
幅広い利用者に対し「乗りたいときに乗れる」交通を実現し、運行効率の向上を実現

	2024年								2025年		
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
産山村	交付申請等	全体調整・実証準備			全体調整・実証準備				効果検証		
		住民説明・関係機関協議									
産山学園			住民説明・助言・協力		アンケート・プロモーション等						
社団福祉法人 やまなみ会			住民説明・助言・協力		サポート・連絡調整・プロモーション等						
産山村観光協会			商品等の企画・事業者連携		アンケート・プロモーション等						
Community Mobility 株式会社			システム構築・助言・協力		システム運用・助言・協力				効果検証		

AIオンデマンド交通「mobi」を活用した地域交通の効率化・利用率向上プロジェクト

応募様式A

産山村地域交通共創プラットフォーム

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

- ・デマンド化した公共交通の利便性向上が認知され、若年層から高齢層まで幅広い世代での利用に期待ができる。
- ・商業施設等の村外拠点へのアクセスを確保することで、交通弱者へのソリューションにつながる他、移動の総量があがることで、地域や住民の「生きがい」の創出につながる。
- ・韓国インバウンドや国内観光客に対する新たな移動手段の提供により、訪問人口及び移住人口の増加が見込まれる。

（地域全体に及ぶと想定される効果）

- ・村内外へのアクセスが確保され、住民の利便性が向上するのはもちろんのこと、村外主要駅や拠点からのアクセスが確保された地域として、全国的なPRが可能となり、移住等への施策にも好影響が期待できる。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

☐	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	☐	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
☐	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	☐	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

- ・次年度以降は、実証実験を段階的に発展させ、ゆくゆくは村内全てをA I オンデマンド交通の本格運行に移行する。
- ・実証実験やアンケート分析を基に、必要に応じて村外の主な乗降地を拡大し、利便性の向上を図る。
- ・運行経費で不足する分は当面の間、村で負担し、将来的には有償化を検討する。人員が不足する場合は村で会計年度任用職員として募集する。

資金面	路線バス廃止により不要となった負担金等を資金に充てる
人材面（運転手の確保）	産山村職員（会計年度任用職員、パートを含む）として運転手等を確保・運行する